

令和元年 労働災害発生状況の概要【建設業】

1 死亡災害発生状況（図1）

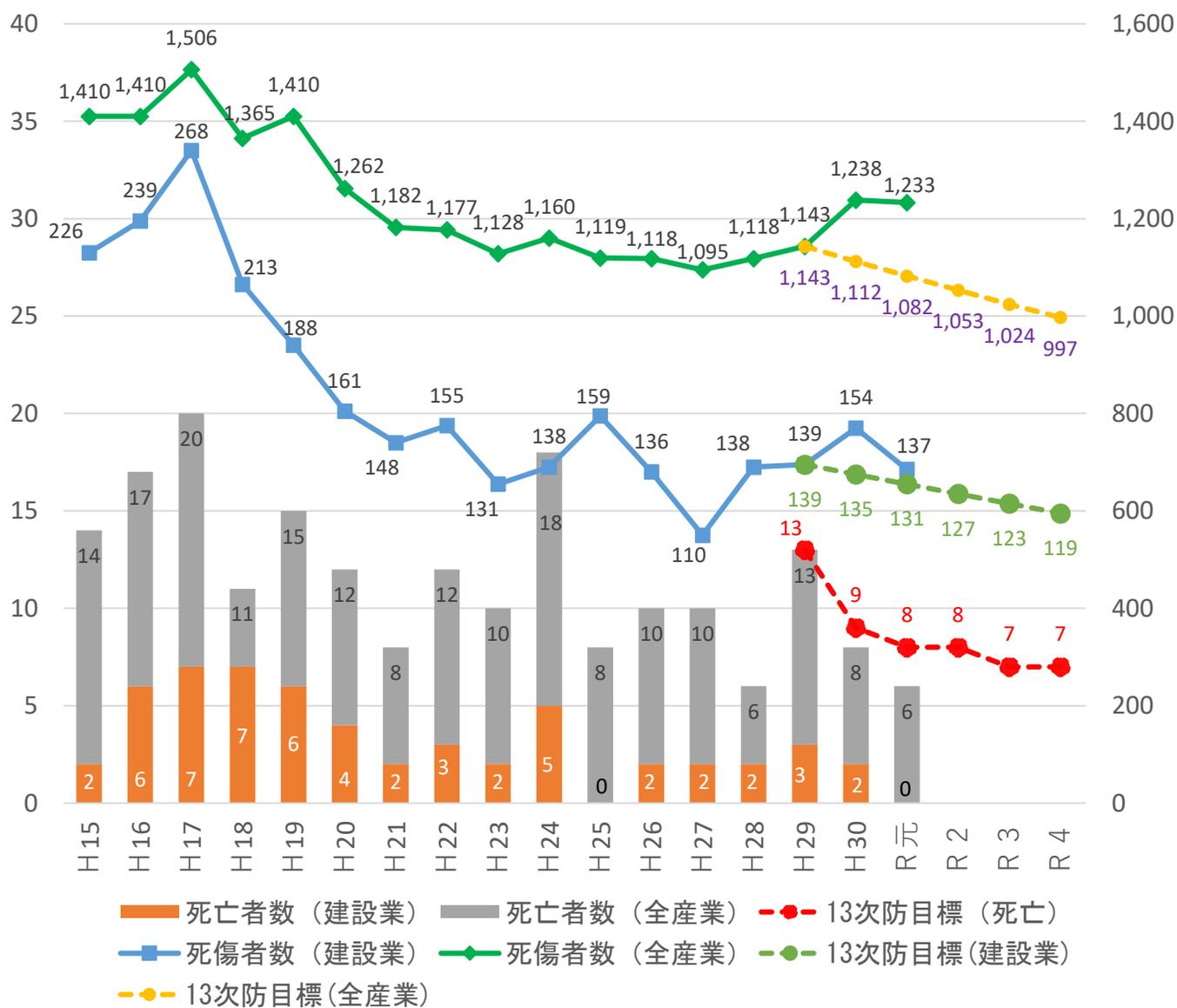
令和元年は、平成25年以来、2回目の死亡者0人であった。

2 死傷災害発生状況（図1）

建設業の死傷者数（休業4日以上）は137人で、平成30年の154人に比べ17人（11.0%）減少した。

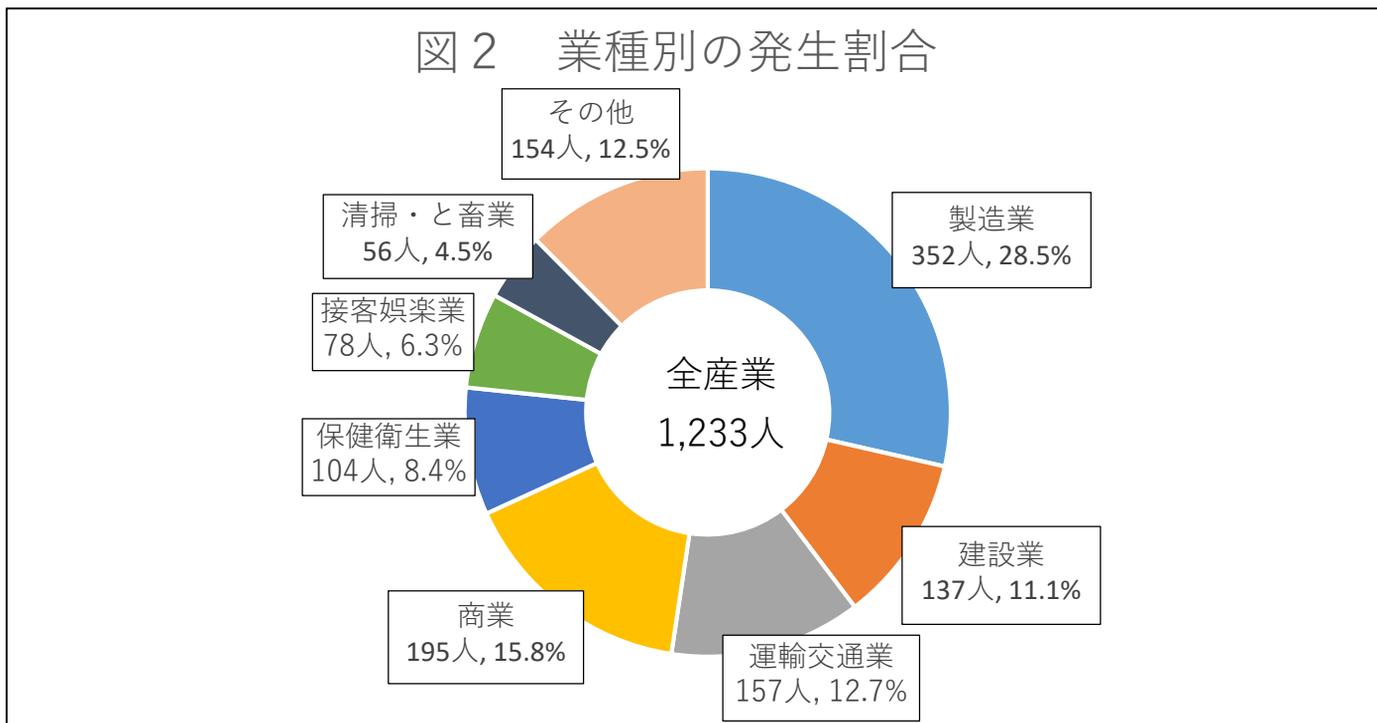
しかし、第13次労働災害防止計画の令和元年の目標値（131人）と比べると+6人（+4.6%）で、目標達成に向け、労働災害防止に係る更なる取組が必要である。

図1 労働災害の推移



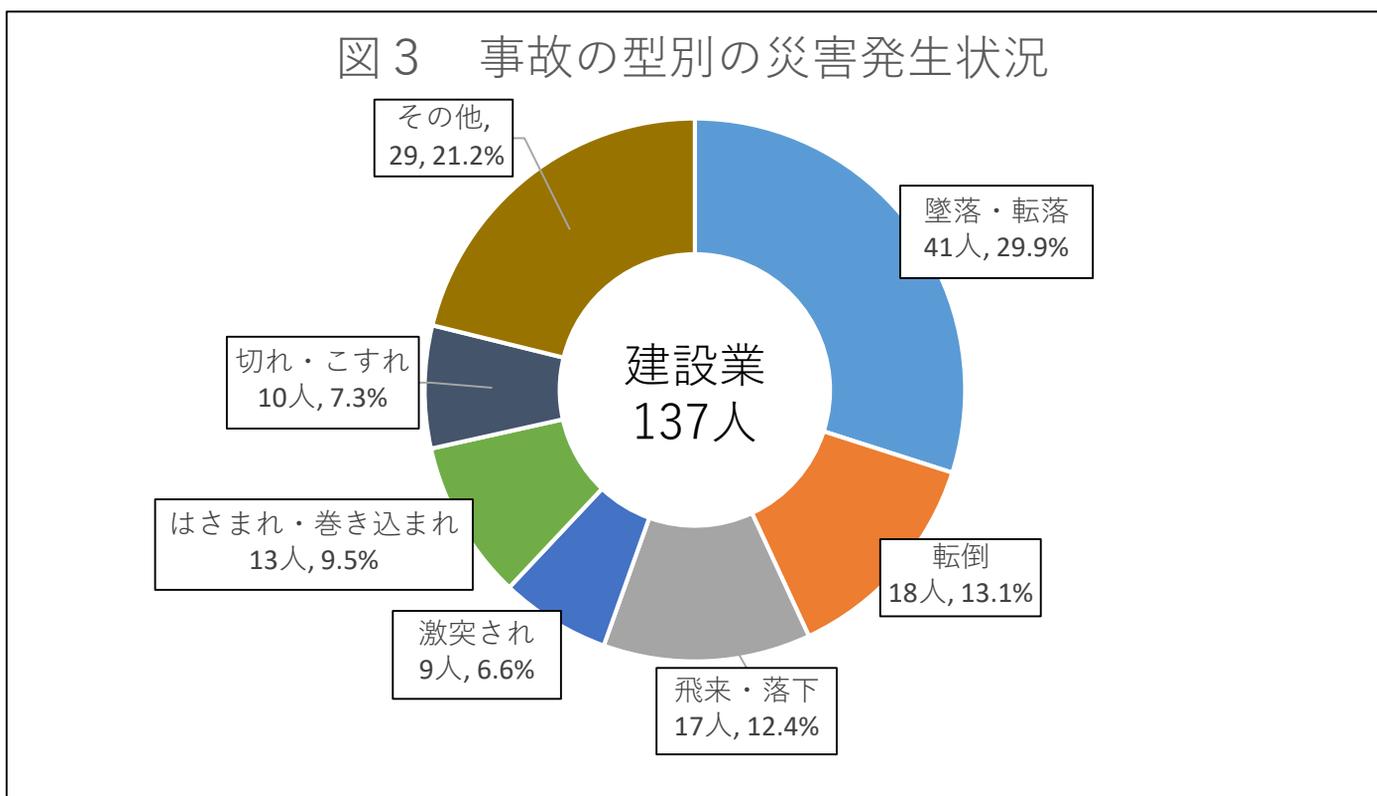
3 業種別の災害発生状況（図2）

建設業が全産業に占める割合は、11.1%（137人）となっている。



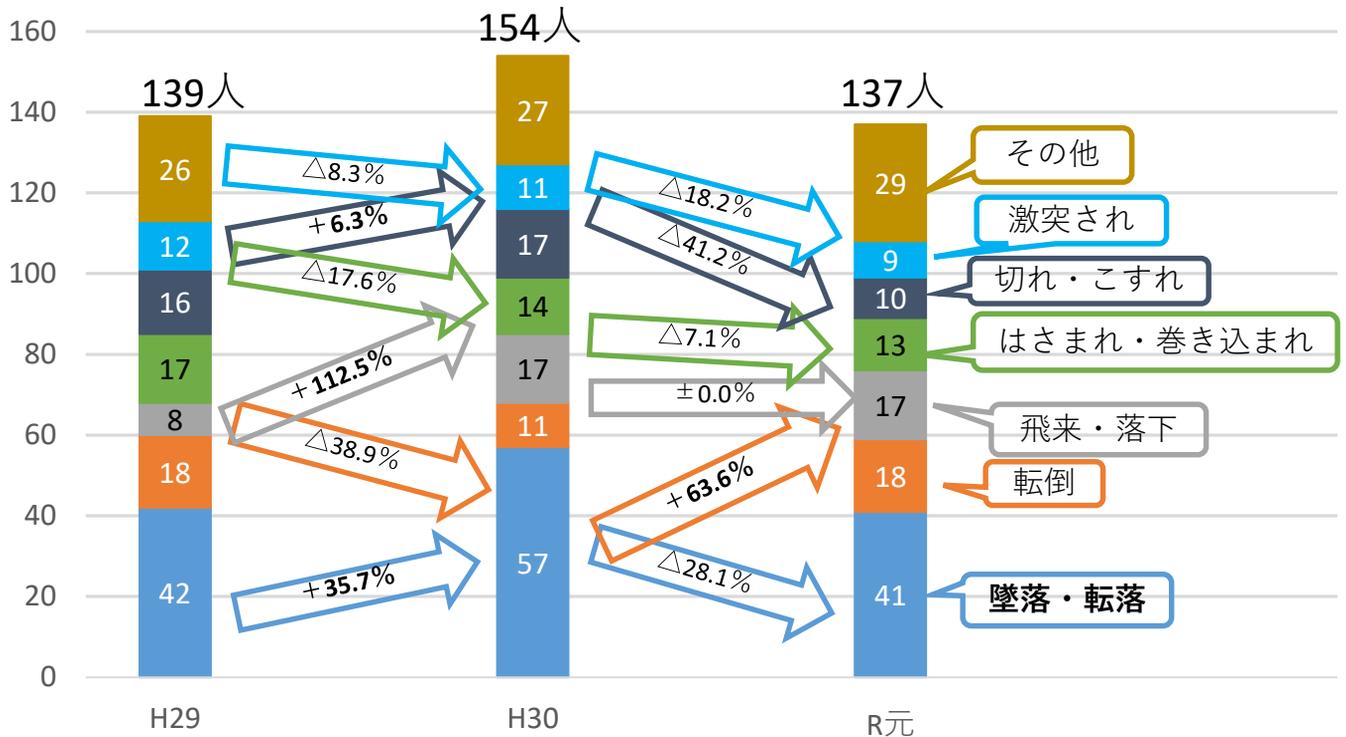
4 事故の型別の災害発生状況（図3、4）

「墜落・転落」が最も多く、41人（29.9%）を占めている。次いで、「転倒」（18人、13.1%）、「飛来・落下」（17人、13.4%）となっている。



平成30年と比較すると、「墜落・転落」-16人（-28.1%）、「切れ・こすれ」-7人（-41.2%）と大幅に減少しているが、「転倒」+7人（+63.6%）が大幅に増加している。

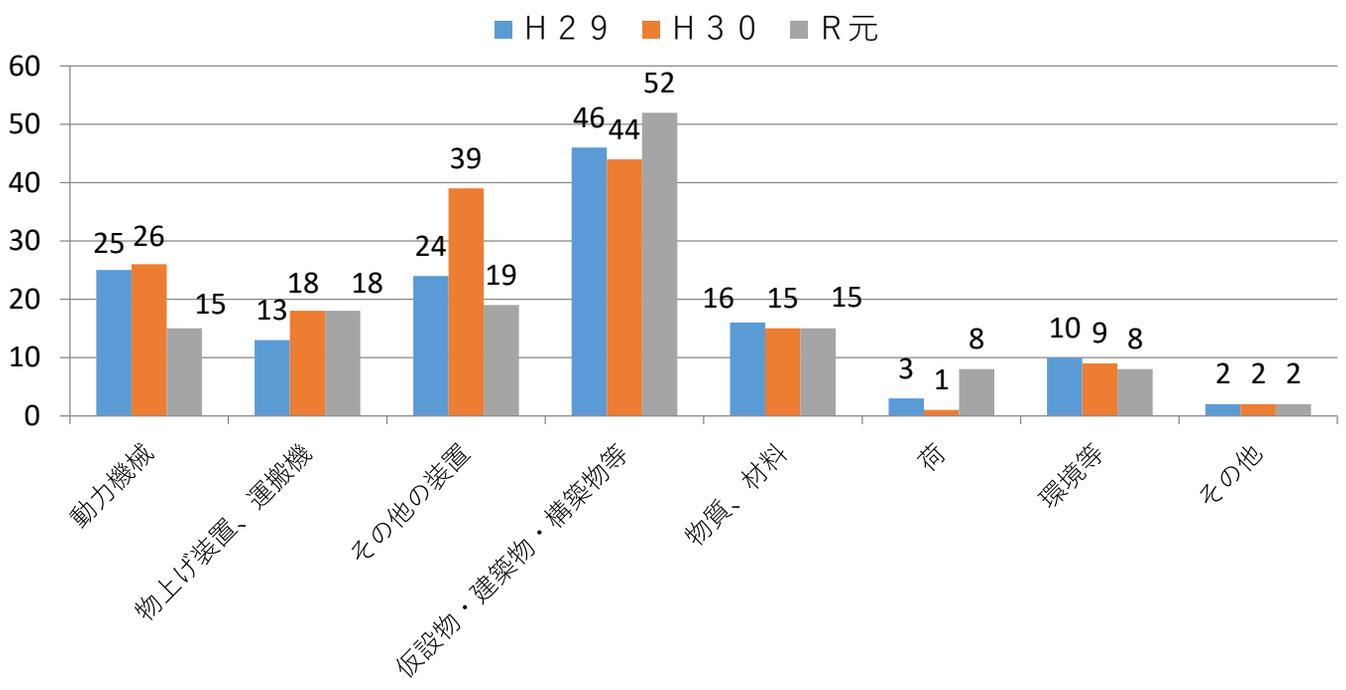
図4 事故の型別の増減



5 起因物別の災害発生状況（図5）

「仮設物・建築物・構築物等」（52人、38.0%）による労働災害が約4割を占めている。

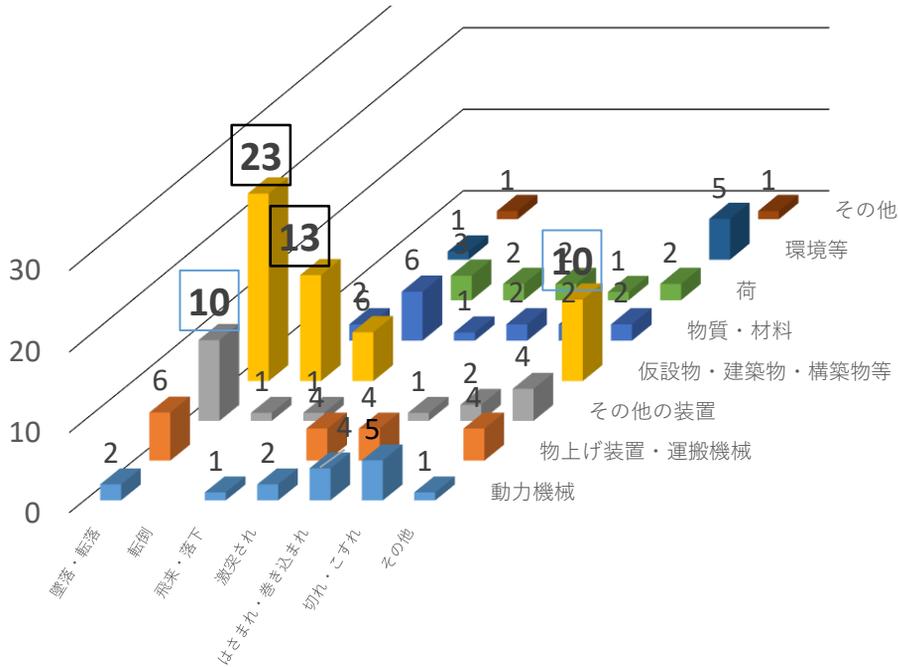
図5 起因物別の災害発生状況



6 事故の型別・起因物別の災害発生状況（図6）

「仮設物・建築物・構築物等からの墜落・転落」が23人（16.8%）と最も多く、次いで「仮設物・建築物・構築物等での転倒」が13人（9.5%）となっている。

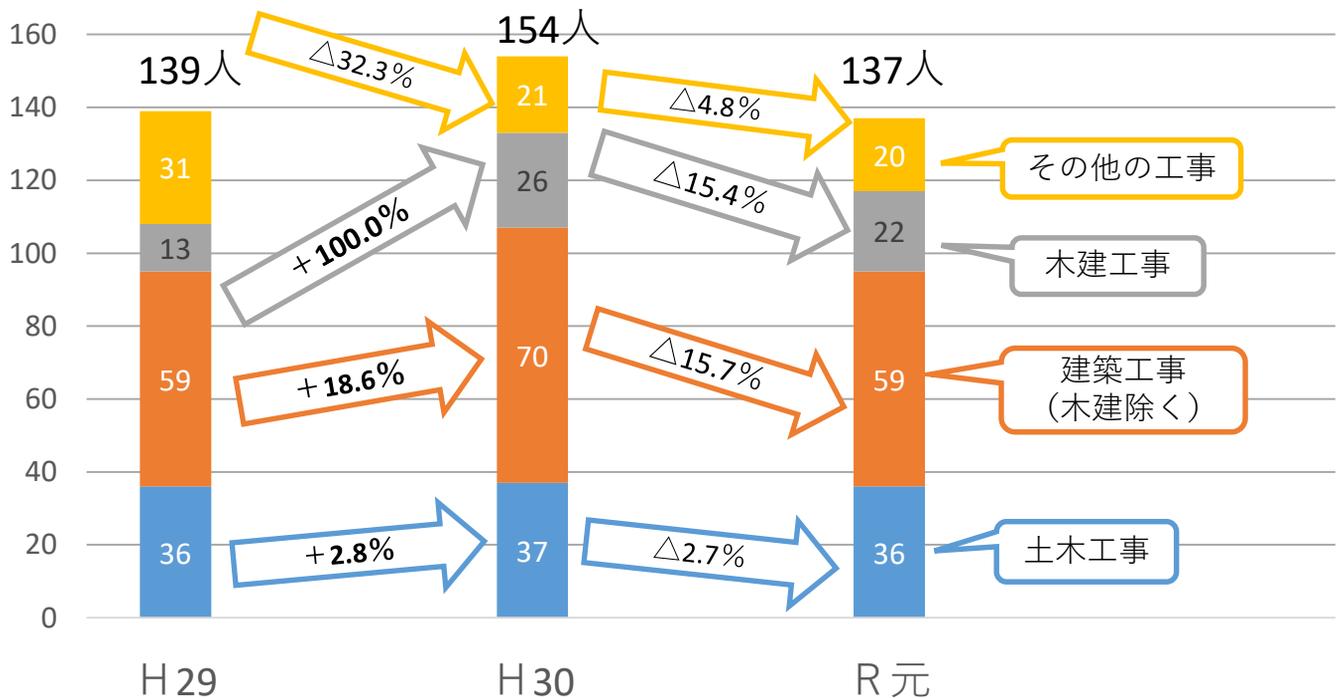
図6 事故の型別・起因物別の災害発生状況



7 工事種別ごとの災害発生状況（図7）

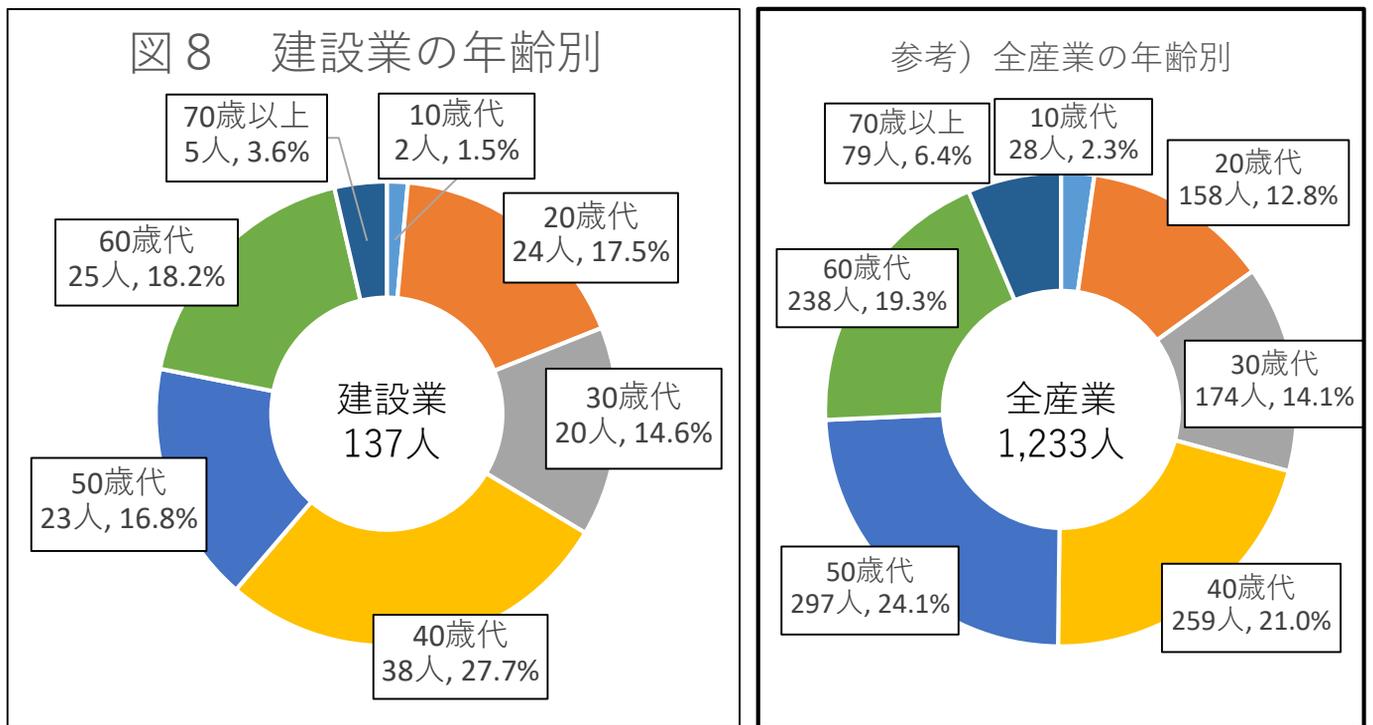
建築工事が、木建を含めると81人（59.1%）と約6割を占めている。また、平成30年と比較すると、全ての工事種別で減少している。

図7 工事種別ごとの増減



8 年齢別の災害発生状況（図8）

全産業（平均）と比べると、50歳以上の高年齢労働者の割合が低く、若年層が多くなっている。

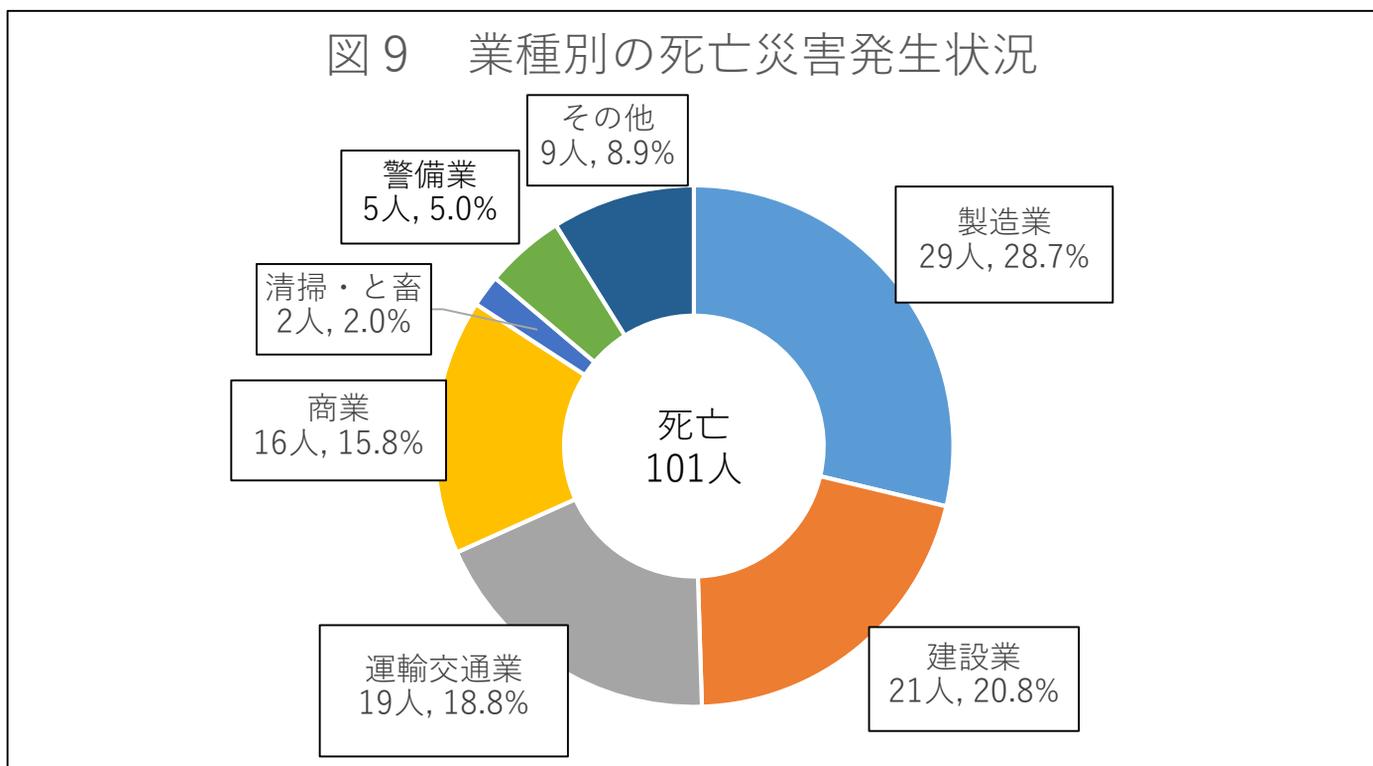


9 過去10年間（平成22年から令和元年）の死亡災害発生状況

死亡者数は、過去10年間で101人。

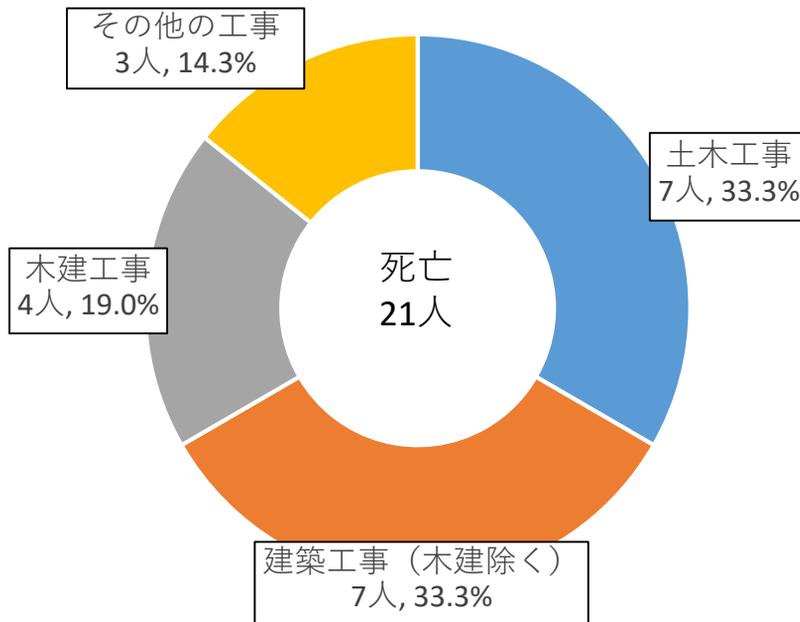
① 業種別の死亡災害発生状況（図9）

製造業が29人（28.7%）と最も多く、次いで建設業の21人（20.8%）、運輸交通業の19人（18.8%）の順となっている。



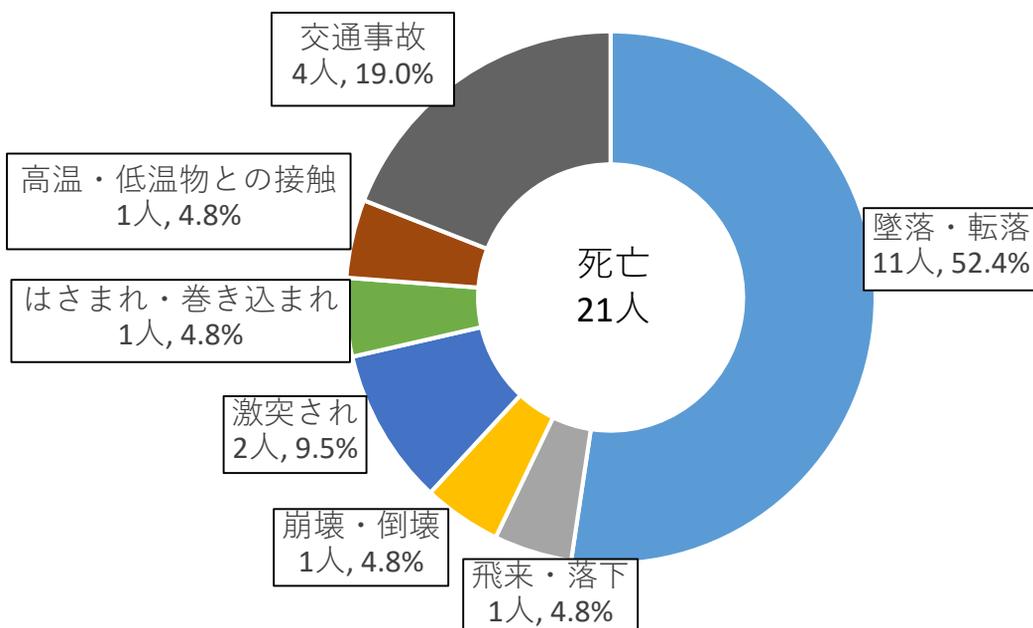
- ② 工事種別の死亡災害発生状況（図10）
建設業21人のうち、土木工事及び建築工事（木建工事を除く）でそれぞれ7人（33.3%）発生している。

図10 工事種別ごとの死亡災害発生状況



- ③ 事故の型別の死亡災害発生状況（図11）
「墜落・転落」が11人（52.4%）と半数以上を占め、次いで「交通事故」4人（19.4%）となっており、この2つの事故の型で全体の71.4%を占めている。

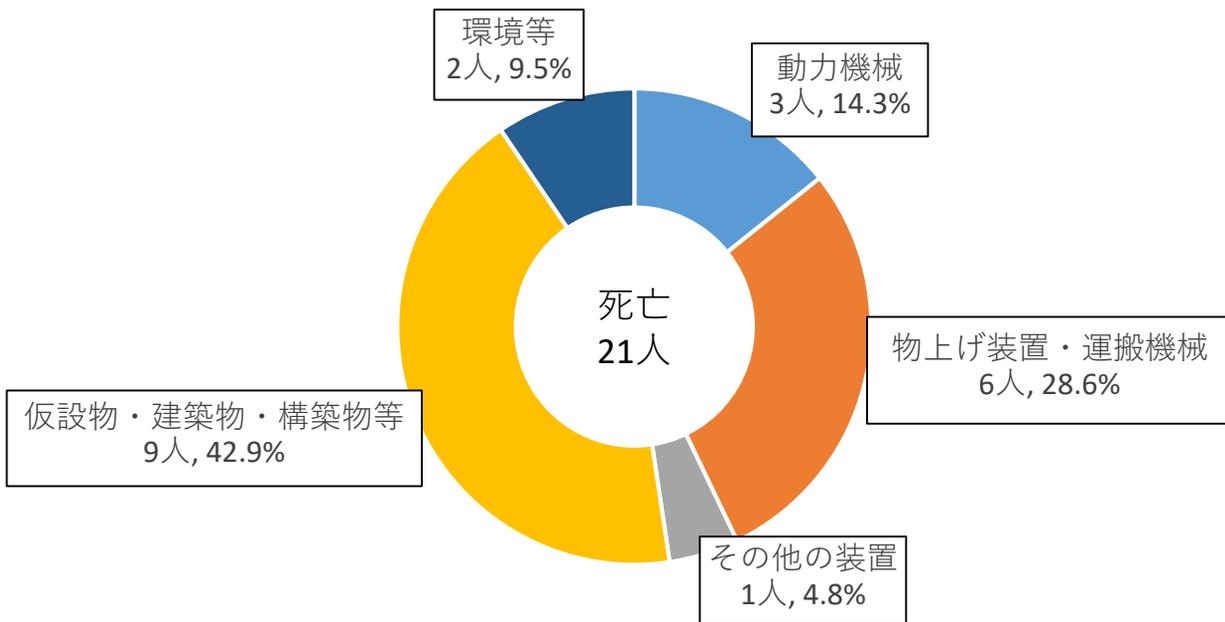
図11 事故の型別の死亡災害発生状況



④ 起因物別の死亡災害発生状況（図12）

「仮設物・建築物・構築物等」が9人（42.9%）と最も多く、次いで「物上げ装置・運搬機械」6人（28.6%）、「動力機械」3人（14.3%）の順となっている。

図12 起因物別の死亡災害発生状況



⑤ 事故の型別・起因物別の死亡災害発生状況（図13）

「仮設物・建築物・構築物等からの墜落・転落」が9人（42.9%）と最も多く、次いで「交通事故」4人（19.1%）となっている。

図13 事故の型別・起因物別の死亡災害発生状況

